

条件付き一般競争入札の公告

下記のとおり、条件付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び庄内広域水道企業団契約に関する規程（令和 8 年規程第 6 号）第 15 条の規定に基づき公告する。

令和 8 年 7 月 1 7 日

庄内広域水道企業団 企業長 佐 藤 聡

1 入札の場所及び日時

- (1) 場 所 庄内広域水道企業団本部会議室（2 階）
- (2) 日 時 令和 8 年 8 月 4 日（火） 午前 9 時

2 競争入札に付する事項

- (1) 工 事 名 令和 8 年度水道広域連携推進事業上朝丸地内ほか配水管改良工事
- (2) 工事場所 庄内町上朝丸地内ほか
- (3) 工事内容 設計図書のとおり。
設計図書に疑義があるときは、文書で受付します。
①質問受付日 令和 8 年 7 月 2 4 日（金）午前 1 0 時まで
②回 答 令和 8 年 7 月 2 8 日（火）午後 4 時から
- (4) 工 期 令和 8 年 8 月 1 8 日（火）から令和 8 年 1 1 月 3 0 日（月）まで
- (5) 予定価格 1 7 , 1 7 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税を含まない。）

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

- (1) 本公告日の前日までに、庄内広域水道企業団令和 8・9・10 年度競争入札参加者登録簿に登録された者で次に掲げる要件を全て満たす者であること。

①	工種	水道施設工事
②	本店・営業所要件	庄内町内に本店又は営業所等を有すること。ただし、営業所等に関しては本店より入札に係る権限の委任を受けていること。
③	技術者要件等	別添、本業務委託「仕様書」による。

- (2) 暴力団排除について、庄内広域水道企業団建設工事請負契約約款第 49 条第 11 号の規定に該当しない者であること。
- (3) 建設業法の適用を受ける公共工事については、工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる監理技術者又は主任技術者を置かなければならないため、あらかじめ配置予定技術者をご確認ください。

また、監理（主任）技術者制度を的確に運用するため国土交通省ホームページ内の「監理技術者制度運用マニュアル」もご確認ください。

※「監理技術者制度運用マニュアル」のうち「五 施工体制台帳の整備と施工体系図の作成」について、庄内広域水道企業団では「庄内広域水道企業団建設工事元請下請関係適正化指導要領」で定めておりますのでご確認ください。

- (4) 現場代理人については、企業団のホームページ「入札情報」に掲載している「（お知らせ）建設工事における現場代理人の兼務可能要件について」を参照ください。 本工における現場代理人は、監理技術者（特例監理技術者を含む。）の配置を要しない場合において、落札者の申請に基づき発注者が承認するときに限り、別件工事の現場代理人との兼務を認めます。

4 契約条項等を示す場所

- (1) 閲覧場所 企業団ホームページ
(2) 閲覧期間 入札日の前日まで

5 入札、契約保証金に関する事項

- (1) 入札保証金 免除
(2) 契約保証金 契約金額の 10 分の 1 相当額

6 入札参加者の申請及び確認

- (1) 令和 8 年 7 月 3 0 日（木）正午までに条件付き一般競争入札参加資格確認申請書 2 部を庄内広域水道企業団総務課契約検査室に持参してください。1 部受付印を押印し返却します。

郵送による申請の場合は、切手を貼った返信用封筒を同封し期限まで必着のこと。

- (2) 建設業法の適用を受ける公共工事の元請になるには、有効な「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」（以下「結果通知書」という。）が必要です。経営事項審査の申請を行っただけでは公共工事を請け負うことはできず、審査が終了し、結果の通知を受けていなければ入札参加申請及び入札に参加することが出来ません。入札参加申請受付の際に契約締結日以降まで有効な結果通知書の確認を行いますので、入札参加申請書の裏面にコピーして入札参加申請を行ってください。別紙としての添付も可能です。

- (3) 入札参加資格の確認結果は、入札参加資格確認通知書により申請者に令和 8 年 7 月 3 1 日（金）に通知することとする。

- (4) 入札参加資格がないと認められた者は、任意の書面によりその理由の詳細説明を求めることができる。

ア 提出期限 令和 8 年 8 月 3 日（月）午前 1 0 時まで

イ 提出先 庄内広域水道企業団 総務課 契約検査室

ウ 提出方法 持参又は F A X

※申請書受付の最終日から契約締結までの期間中のいずれの日においても庄内広域水道企業団から指名停止措置を受けていないこと。申請書受付後に指名停止措置を受けた場合は受付を取り消し、入札に参加することができない。落札決定後、契約締結までに指名停止措置を受けた場合は落札決定を取り消す。

7 その他

- (1) 「庄内広域水道企業団建設工事条件付き一般競争入札実施要綱」をご覧ください。要綱第 9 条の規定により、入札を無効にする場合があります。

- (2) 入札の際は第 1 回目の入札書の金額と同額の工事費内訳書に所在地、商号、代表者名を記入し押印の上、提出すること（金抜き設計書の項目で単価明細は不要です）。提出が無い場合は入札に参加することが出来ません。

- (3) 本工事は、庄内広域水道企業団変動型最低制限価格制度の対象となります。落札決定に当たっては予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、最低制限価格以上で最低の価格をもって入札した者を落札者といたします。最低制限価格を下回る入札が行われた場合、当該入札参加者は失格となります。

詳細は企業団のホームページ内の「庄内広域水道企業団変動型最低制限価格制度実施要綱」を参照ください。

- (4) 本工事は、発注者指定型の週休 2 日（月単位）確保工事です。特記仕様書又は現場説明書事項をご確認ください。
- (5) 請負代金額が 200 万円を超える工事については前払金を請求することができます。また、請負代金が 1,000 万円以上で要件を満たした工事については中間前払金を請求することができます。（庄内広域水道企業団建設工事請負契約約款第 36 条第 1 項及び第 3 項）
- (6) 詳細については「庄内広域水道企業団入札条件」をご確認ください。

8 問い合わせ先 庄内広域水道企業団総務課契約検査室 電 話 0234-42-0179
 999-7781 庄内町余目字滑石 1 番地 1 F A X 0234-42-0180